

事業名 (箇所名)	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業			担当課	鉄道局鉄道事業課	事業 主体	独立行政法人日本高速道路保有・債務返 済機構(四国旅客鉄道株式会社)		
				担当課長名	石原 大				
実施箇所	本州四国連絡橋(本四備讃線)								
該当基準	長期間継続中								
主な事業の 諸元	設計、橋脚補強、基礎補強、落橋防止対策、桁補強								
事業期間	事業採択	平成24年度	完了	平成32年度					
総事業費(億 円)	117		残事業費(億円)		-				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 南海トラフ地震等の大規模地震発生時の切迫性が高まっており、本四備讃線周辺地域は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されているため、本事業の実施による効果が顕在化する可能性が高い。</p> <p><達成すべき目標> 南海トラフ地震等の大規模地震の発生により本四備讃線が被災した場合の鉄道利用者の安全を確保するとともに、鉄道施設の被害を軽減し運転再開までの期間を短縮することにより、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道の運行休止による旅客の移動や物流の途絶が中国・四国地方をはじめ広域的に発生し、社会全体の人々の暮らしや経済活動に大きな支障が生じることを回避・軽減する。</p>								
便益の主な 根拠	-								
事業全体の 投資効率性	基準年度		-						
	B:総便益 (億円)	-	C:総費用(億円)	-	全体B/C	-	B-C	-	EIRR (%)
残事業の投 資効率性	B:総便益 (億円)	-	C:総費用(億円)	-	継続B/C	-			
感度分析	-								
事業の効果 等	<p><利用者への効果・影響> ・本四備讃線を利用する旅客は約2万4千人/日になっており、大規模地震発生時の旅客等の安全確保や鉄道の休止期間の短縮などの効果が大きいと想定される。 ・今後、南海トラフ沿いの巨大地震の発生が高まっており、また、本四備讃線の沿線地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれており、事業による効果が顕在化する可能性が高い。</p> <p><供給者への効果・影響> ・大規模地震発生時における鉄道施設の被害の回避・軽減が期待されるとともに、鉄道の休止期間が短縮されることで、本州と四国を結ぶ交通手段を確保することが期待される。 ・海峡上の橋梁であるため、大規模地震により被害が発生した場合の復旧が極めて困難であることから、本事業の実施により被害回避・軽減が期待される。</p> <p><社会全体への効果・影響> ・当該路線は、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であるため、本事業により、大規模地震発生時における運行停止による人流・物流の影響が広域的に波及することを回避・軽減することができると想定される。</p>								
社会経済情 勢等の変化	本四備讃線の旅客数及び四国地域の観光客数については近年増加傾向である。								
主な事業の 進捗状況	本事業について平成29年度末までの進捗率は約80%を予定している。								
主な事業の 進捗の見込 み	本事業については平成32年度末までに完了する見込みである。								
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	施工方法等の見直しによりコスト縮減に取り組んでおり、引き続きコスト縮減を図っていく。								
対応方針	本事業については継続する。								
対応方針理 由	社会経済情勢等の変化、事業による効果・影響、事業の進捗の見込み、コスト縮減等の観点から再評価を行った結果、事業の必要性が認められることに加え、本四備讃線耐震補強事業再評価委員会において事業の継続が妥当との結論に至ったことから、本事業については継続する。								
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 事業の目的から早期に引き続きコスト縮減に配慮しながら完成させることが重要。								

本州四国連絡橋(本四備讃線) 位置図

